

岩手県ごみ処理広域化指針
～ 持続可能なごみ処理体制の構築に向けて ～

平成30年 3 月
岩 手 県

本指針の構成

【岩手県ごみ処理広域化指針策定の趣旨】	-----1
第1章 「岩手県ごみ処理広域化計画」の成果と新たな課題	-----2
第2章 ごみ処理の現況と将来予測	-----9
第3章 本県における今後のごみ処理体制の目指す方向	-----14
第4章 本県における今後のごみ処理施策の方向	-----15

【岩手県ごみ処理広域化指針策定の趣旨】

「岩手県ごみ処理広域化計画」（平成11年3月策定。以下「広域化計画」という。）は、「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」（平成9年1月ごみ処理に係るダイオキシン類削減対策検討会策定）及び「ごみ処理の広域化計画について」（平成9年5月28日付け衛環第173号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知）に基づき、ごみ焼却施設（以下「焼却施設」という。）の集約化を中心としたごみ処理広域化（以下「広域化」という。）を推進し、ダイオキシン類の排出削減、リサイクルの推進、ごみ処理コストの低減等を図ることを目的とした指針として策定した。

他の都道府県においても、本県と同様に広域化に係る計画が策定され、焼却施設の改修や集約に加え、技術の進歩・進展により、ダイオキシン類の削減については、全国的にも成果が見られる。

一方で、今後のごみ処理体制を考えるうえでは、昨今の自然災害が多発する状況や、人口減少・市町村の財政事情、資源・エネルギーの有効利用に対応していくための視点も必要であり、広域化は有効な施策の一つと考えられる。

また、広域化に当たっては、焼却施設の供用年数や、国から示されているストックマネジメントの考え方を踏まえて、適切な維持管理により必要に応じて長寿命化・延命化を図るなど、各地域の実情に応じたごみ処理体制を検討・構築していくことが必要である。

こうしたことから、本指針は、県内の市町村等が災害に強く持続可能なごみ処理体制を構築するとともに、広域化計画策定後の環境変化等に対応していくため、広域化の今後の方向性について指針としてまとめたものである。

市町村等においては、広域化とともに、住民や関係団体と連携しながら、ごみ減量化・リサイクルの推進に取り組むなど、ごみ処理施策を積極的に進めていくことが求められる。

なお、各ブロックでは、焼却施設の供用年数など、地域の実情を踏まえて広域化の取組年次等を検討することが求められることから、本指針においては目標年次を設定しない。

また、人口推移やごみ排出量等の傾向のほか、ごみ処理に係る技術の向上等を踏まえ、必要に応じて本指針の見直しを検討することとする。

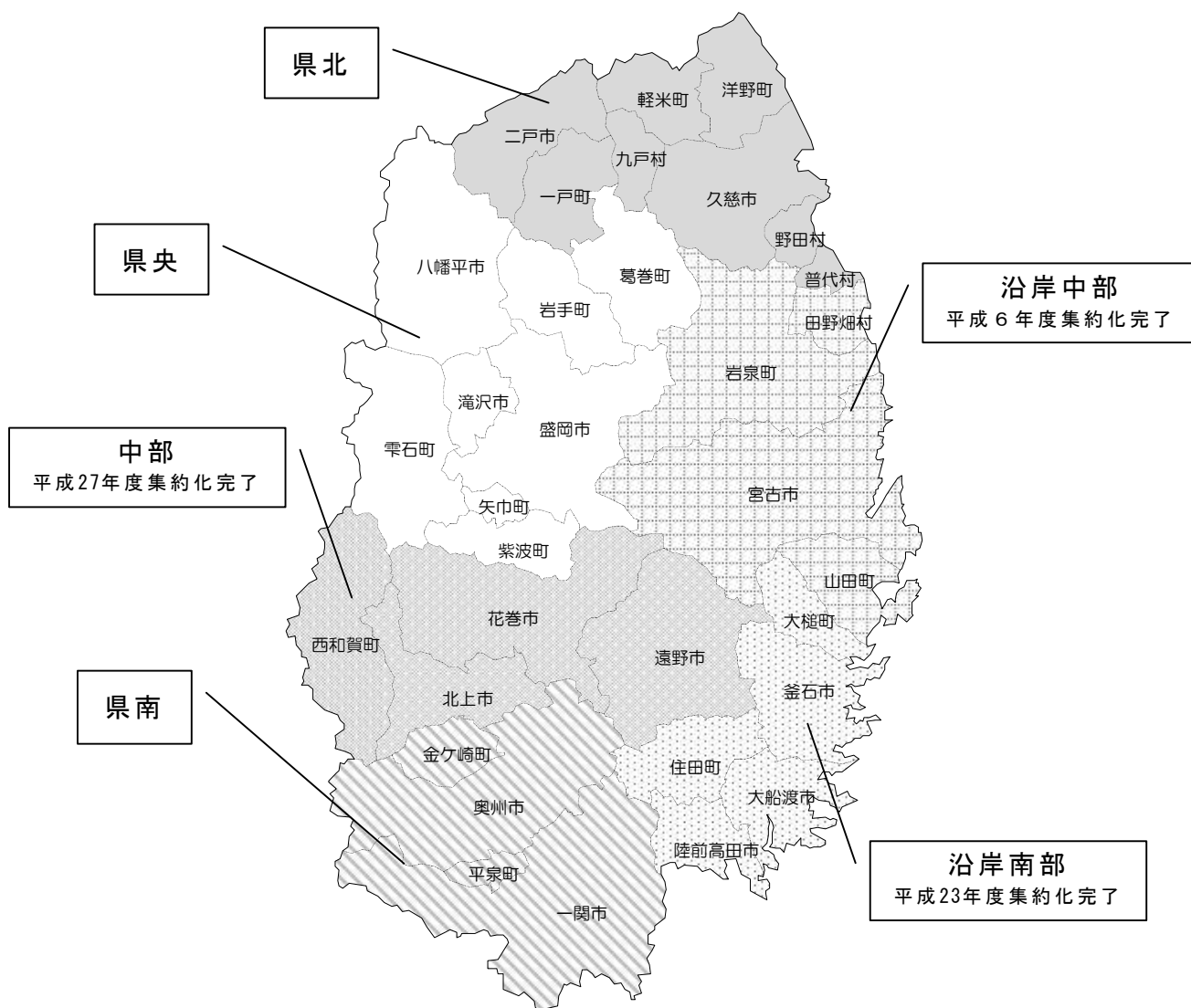
第1章 「岩手県ごみ処理広域化計画」の成果と新たな課題

広域化計画は計画期間を平成29年度までと定め、県内を県北、県央、中部、県南、沿岸中部、沿岸南部の6ブロックに区割りし、広域化を推進するための指針として策定した。

この6ブロックのうち、沿岸中部ブロックが計画期間前に焼却施設の集約化（以下「集約化」という。）を完了しており、中部及び沿岸南部の2ブロックが計画期間内に集約化を実施した。

広域化計画の目的として、ダイオキシン類の削減、焼却残さの高度処理、リサイクルの推進、未利用エネルギーの有効活用、廃棄物処理コストの低減等を掲げているが、その成果・取組状況と新たな課題は次のとおりである。

【図表1-1 広域化計画におけるブロック割】



第1節 広域化計画の課題・成果と取組状況

1 ダイオキシン類の削減

平成9年以降、法令等によりダイオキシン類の排出基準が設けられ、焼却施設の排ガス中ダイオキシン類排出量は年々減少が続き、平成27年度における全国の排出量は24g-TEQ（平成9年度比▲99.5%）となっており、集約化のほか、技術の進歩・進展により、ダイオキシン類の削減については成果が見られる。

本県のダイオキシン類対策が必要な焼却施設は、平成9年度は12施設であったが、平成27年度にはゼロとなっており、広域化計画の計画期間内にダイオキシン類の排出基準に基づく焼却施設の改良・整備が進められた。

【図表1-2 （岩手県）ダイオキシン類の排出基準に係る県内の状況】

	平成9年度	平成27年度
焼却施設数	22	14
ダイオキシン類排出に係る対策が必要な焼却施設数	12	0

2 焼却残さの高度処理

焼却残さについては、沿岸南部ブロックの焼却施設をはじめ、県内の熔融炉ではスラグとして資源化されている。また、焼却炉で発生する焼却残さについては、中部ブロックにおいて主灰をセメント資源化しており、広域化計画の計画期間内に集約化を実施したブロックでは焼却残さの資源化が進められている。

【図表1-3 （岩手県）炉型式別施設数と焼却残さの処理状況】

	施設数	焼却残さの処理状況	
		資源化	埋立
熔融炉	3	3（1）	0
焼却炉	11	1（1）	10

※「資源化」欄の（ ）内の数値は、計画期間内に集約化を実施したブロックの施設数を表すものである。

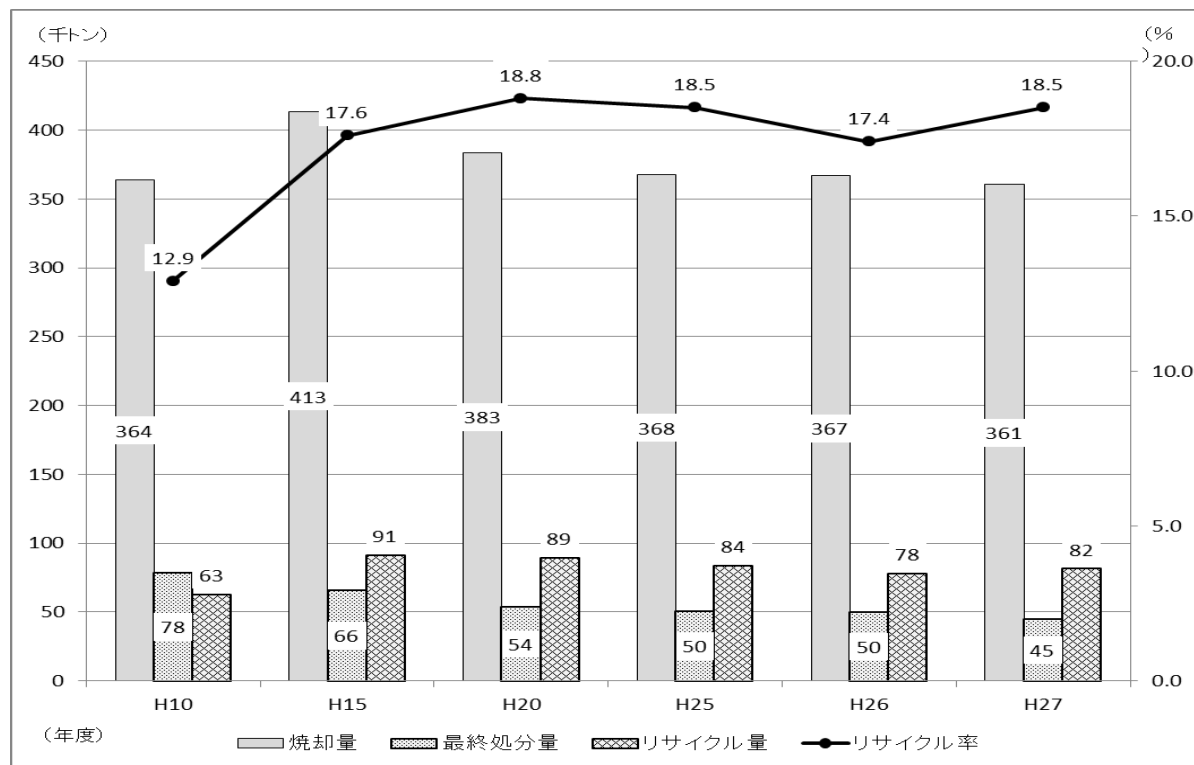
3 リサイクルの推進

ごみ収集に係る分別区分の県内平均は平成10年度が約6区分であったが、平成27年度は約16区分となっており、分別の細分化が図られている。

こうした取組等を通じリサイクルの推進が図られており、平成27年度の県全体のリサイクル量は82千トンとなり、平成10年度と比較して19千トン増加している。ま

た、リサイクル率は、平成27年度は18.5%となっており、平成10年度と比較して5.6ポイント改善している。

【図表1-4 （岩手県）ごみ焼却量・リサイクル率等の推移】



4 未利用エネルギーの有効活用

全国の焼却施設数は平成10年度には1,769施設であったものが平成27年度には1,141施設となり、3割以上の減少となっているほか、処理能力は100トン/日未満が減少し、100トン/日以上300トン/日未満が増加するなど、施設の大規模化・集約化が進んでいる。なお、300トン/日以上施設の割合は微増となっている。

また、全連続運転施設の割合は、平成10年度26.8%から平成27年度59.1%に上昇している。

焼却施設の大規模化・集約化、全連続運転の増加に伴い、エネルギーの活用が進んでおり、全国では765施設（焼却施設の67.0%）が温水利用、蒸気利用又は発電により余熱利用に取り組んでいる。

特に発電を行っている焼却施設は348施設となっており、全焼却施設の30.5%を占めている。これらの施設による年間総発電量8,175GWhは、約255万世帯分の年間消費電力量に相当する。

焼却施設におけるエネルギーの有効活用に当たっては、効率的なエネルギー回収

を行うため、大規模化や全連続運転が有効である。

本県の平成27年度における焼却施設数は14施設であり、規模別にみると、100トン/日未満が5施設、100トン/日以上300トン/日未満が8施設、300トン/日以上が1施設となっており、広域化計画策定時と比較すると施設の大規模化が進んでいる。

また、大規模化に伴い全連続運転施設が増加し、14施設中11施設が全連続運転となっている。

本県の焼却施設でも余熱利用が進められ、特に発電利用している施設は5施設となっており、平成10年度と比較して増加している。発電利用している施設は、すべて全連続運転かつ100トン/日以上の規模を有している。

なお、広域化計画では、当該計画策定以降に建設される焼却施設は、原則としてダイオキシン類の排出が少ない全連続炉とし、安定的な燃焼ができる処理能力100トン/日の規模を確保することとしているが、平成11年以降に建設された焼却施設4施設は、いずれも全連続運転かつ100トン/日以上の規模となっている。

【図表1-5 （岩手県）規模別焼却施設数】

年度	100トン/日未満	100トン/日以上 300トン/日未満	300トン/日以上	合計
平成10年度	14 (63.6)	7 (31.8)	1 (4.5)	22
平成27年度	5 (35.7)	8 (57.1)	1 (7.1)	14

※各年度の下段の（ ）内の数値は、全施設数に対する規模ごとの施設数の割合である。

【図表1-6 （岩手県）焼却施設における余熱利用の状況】

年度	施設数	温水利用		蒸気利用		発電	
		場内	場外	場内	場外	場内	場外
平成10年度	22	20 (90.9)	1 (4.5)	1 (4.5)	1 (4.5)	1 (4.5)	1 (4.5)
平成27年度	14	11 (78.6)	1 (7.1)	1 (7.1)	1 (7.1)	5 (35.7)	1 (14.3)

※各年度の下段の（ ）内の数値は、全施設数に対する余熱利用の形態ごとの施設数の割合である。

※複数の余熱利用をしている施設があること。

5 廃棄物処理コストの低減

本県では、100トン/日以上規模を有する焼却施設が6割以上を占め、平均規模は約139トン/日となっており、広域化計画策定時（平均規模約75トン/日）と比較して、スケールメリットを得られる状況が進展している。一方、50トン/日以下の小規模な施設は3施設となっている。

廃棄物処理施設の入札・契約データベース（環境省）では、全国の焼却施設の1トン当たりの平均建設単価は、50トン/日未満の施設で約7,600万円、100トン/日以上300トン/日未満の施設で約5,000万円、300トン/日以上規模の施設で約4,200万円となっており、施設規模が大きくなるにつれて、建設単価が低減している。

6 集約化完了ブロックにおける成果等

集約化を実施したブロックでは、コスト削減や未利用エネルギーの活用が図られるとともに、環境教育・普及啓発等に係る施策が実施され、家庭系ごみの排出量が削減するなど、ハード・ソフト両面から資源・エネルギーの有効利用が図られた。

集約化前と同等規模の施設整備を行った場合に要するコストと比較すると、沿岸南部ブロックにおいては約4億円、中部ブロックにおいては約67億円の施設整備に係るコストが削減されたものと試算される。また、両ブロックの集約化前後の一人当たりの年間の処理及び維持管理費を比較すると、沿岸南部ブロックでは3,153円の減（集約化前：平成16年度13,004円、集約化後：平成25年度9,851円）、中部ブロックでは1,098円の減（集約化前：平成19年度7,124円、集約化後：平成28年度6,026円）となっており、いずれも処理及び維持管理費が減少している。

未利用エネルギーの活用により、沿岸南部ブロックでは約4,400世帯分、中部ブロックでは約7,900世帯分の年間消費電力に相当する電力を発電している。

沿岸南部ブロックでは熔融炉を整備し、熔融残さ物である熔融スラグ・メタルの資源化を図っており、熔融スラグは道路舗装用資材やコンクリート二次製品に使用されている。

また、中部ブロックでは焼却炉を整備しているが、焼却灰（主灰）をセメント資源化しており、両ブロックにおいて焼却残さの資源化が進められている。

【図表1-7 集約化完了ブロックにおける施設規模等の比較】

ブロック等	沿岸南部ブロック		中部ブロック	
	集約化前 (H16)	集約化後 (H25)	集約化前 (H19)	集約化後 (H28)
施設数	3	1	3	1
施設規模（トン/日）	155	147	316	182
発電量（MWh）	—	15,977	—	28,596
家庭系ごみ1人当たり年間排出量 （kg/年）	281	208	165	155
リサイクル率（％）	24.1	32.8	20.9	26.7

第2節 新たな課題

第1節のとおり、本県においても集約化等により、ダイオキシン類の削減については成果が見られる。また、リサイクルの推進や未利用エネルギーの活用なども進んでいる。

今後の焼却施設の整備に当たっては、人口減少が進んでいく中で、資源・エネルギーの有効利用に係る取組の継続・改善等に加えて、長寿命化・延命化や災害対策などの新たな視点が必要であるとともに、地域の実情に応じたごみ減量化・リサイクルの取組を進めていくことが求められる。

国では「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（平成28年環境省告示第7号）において、広域化が適正な循環的利用や適正処分を進めるうえでの取組の一つとしてあげられている。

1 廃棄物処理施設の長寿命化・延命化

国では「廃棄物処理施設整備計画」（平成20年3月25日閣議決定）において、ストックマネジメントの考え方を示し、既存の廃棄物処理施設の計画的な維持管理及び更新等による施設の長寿命化・延命化を推進している。

本県においても、今後、人口減少が進んでいく中で、既存施設を活用し、コスト削減を図りながら将来にわたってごみ処理体制を維持管理していく必要があり、既存施設の長寿命化・延命化を図った後、地域の実情に応じた集約化に取り組んでいくことは有効な施策の一つと考えられる。

2 災害廃棄物処理体制の確保

近年では全国各地で台風等による水害や土砂災害により、大量の災害廃棄物が発生している。平成26年8月の豪雨により広島市では約52.2万トン、平成27年9月の関東・東北豪雨により茨城県常総市では約5.2万トンの災害廃棄物が発生した。

本県においても平成28年台風第10号により約9万トンの災害廃棄物が発生し、被災市町村や当該市町村が属する一部事務組合及び広域連合のほか、近隣市町村等の協力により処理を進めた。こうした状況を踏まえ、焼却施設の処理能力に一定の余裕を確保し、災害廃棄物処理に備える必要がある。

3 住民視点・未利用エネルギーの活用等

今後は、資源・エネルギーの有効利用や防災の観点から焼却施設を住民にとって安全安心な施設とするため、ごみ焼却等に伴う熱回収・発電などの未利用エネルギーの活用を図る必要があるほか、周辺環境整備や防災拠点としての機能を付加することが求められる。また、広域化を通じて住民意識の高揚を図るため、ごみ減量化・リサイクルに係る先進事例を参考とした取組を実施するなど、ソフト事業に継続的に取り組んでいく必要がある。

第2章 ごみ処理の現況と将来予測

第1節 ごみ処理の現況と取り巻く環境の変化

1 ごみ処理等の状況

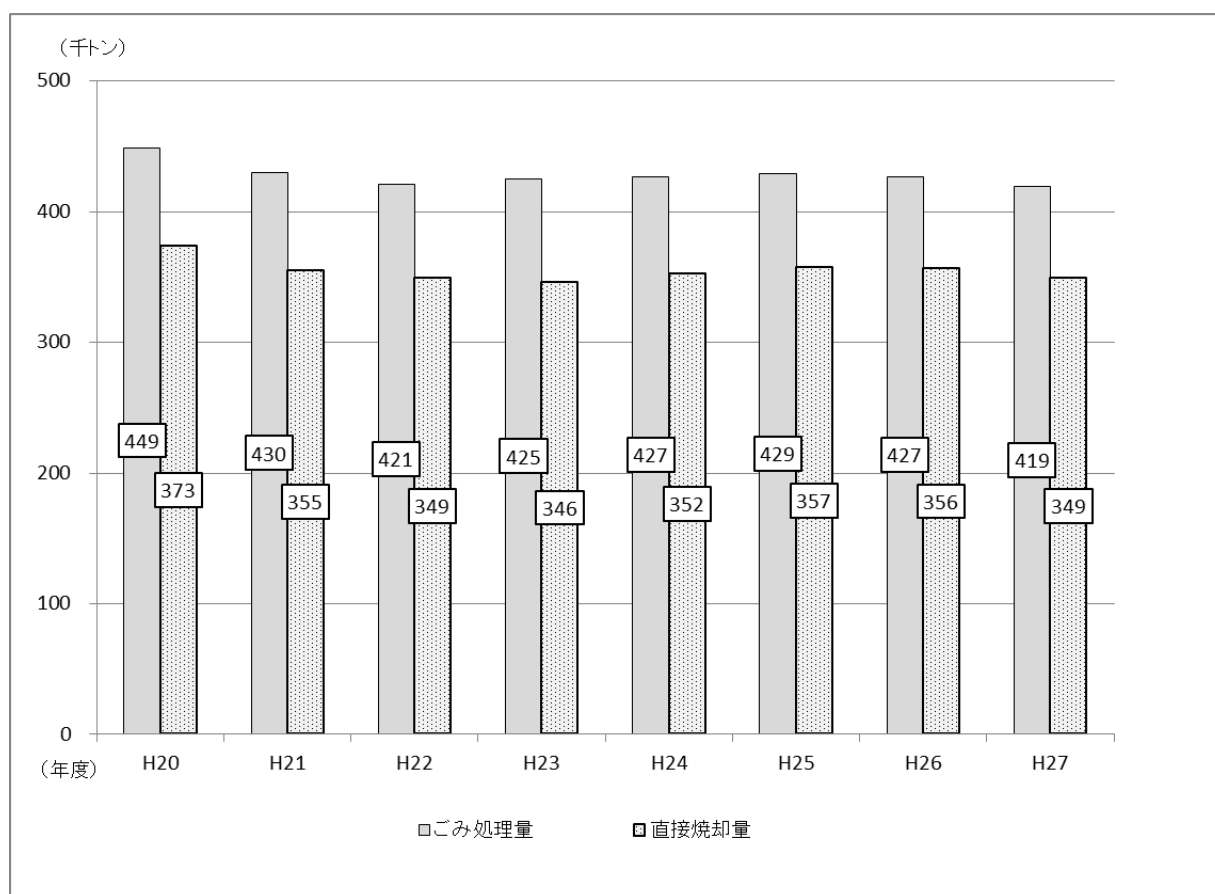
県内の平成27年度のごみ処理量は419千トンで、東日本大震災津波以降は増加傾向にあったが、徐々に減少に転じている。

ごみ処理量の内訳は直接焼却量が349千トン（83.3%）、焼却以外の中間処理施設処理量が51千トン（12.1%）、直接資源化量が18千トン（4.2%）、直接最終処分量2千トン（0.4%）となっている。

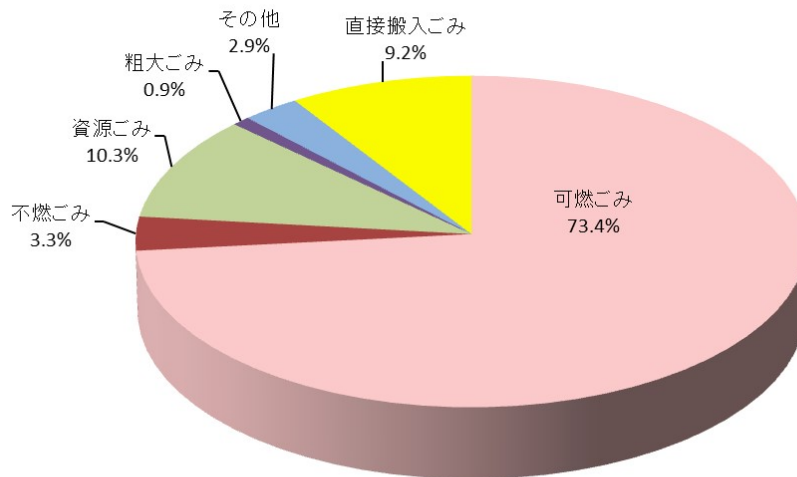
収集区分別のごみ排出量の割合は、平成27年度は可燃ごみが73.4%であり、可燃ごみ以外では資源ごみが10.3%、不燃ごみと粗大ごみが4.2%となっている。この構成比は、近年ほぼ同様の割合で推移している。

また、本県のリサイクル率は18%代後半の水準（平成27年度：18.5%）で推移しており、全国平均（平成27年度：20.4%）を下回っている。

【図表2-1 （岩手県） ごみ処理量の推移】



【図表2-2 （岩手県）平成27年度ごみ収集区分別排出量】



2 ごみ処理の体制

広域化計画に基づくブロック別のごみ焼却体制は、(1)から(6)に示すとおりである。

また、市町村、一部事務組合又は広域連合が、最終処分場のほか粗大ごみ処理施設や資源化等施設を設置するなど、それぞれの団体でごみ処理体制を構築している。

広域化計画の計画期間内に集約化を実施した沿岸南部ブロック、中部ブロックでは、広域処理を効率的に行うため、ごみの圧縮や大型運搬車への積替等を行う中継施設が設置されている。

(1) 県北ブロックにおけるごみ焼却体制

久慈市、洋野町、野田村及び普代村の4市町村分を久慈広域連合において処理している。

また、二戸市、軽米町、九戸村及び一戸町の4市町村分を二戸地区広域行政組合において処理している。

(2) 県央ブロックにおけるごみ焼却体制

盛岡市（都南地域・玉山地域を除く。）、八幡平市、葛巻町では、それぞれ当該市町において処理している。

盛岡市の都南地域分は、紫波町分と矢巾町分とともに盛岡・紫波地区環境施設組合において、盛岡市の玉山地域分と岩手町分を岩手・玉山環境組合においてそれぞれ処理している。

また、滝沢市と雫石町の2市町分を滝沢・雫石環境組合において処理している。

(3) 中部ブロックにおけるごみ焼却体制

当該ブロックは平成27年度に集約化が完了し、花巻市、北上市、遠野市及び西和賀町の4市町分を岩手中部広域行政組合において処理している。

(4) 県南ブロックにおけるごみ焼却体制

奥州市及び金ケ崎町の2市町分を奥州金ケ崎行政事務組合において処理している。

また、一関市及び平泉町の2市町分を一関地区広域行政組合において処理している。

(5) 沿岸中部ブロックにおけるごみ焼却体制

当該ブロックは平成6年度に集約化が完了し、宮古市、山田町、岩泉町及び田野畑村の4市町村分を宮古地区広域行政組合において処理している。

(6) 沿岸南部ブロックにおけるごみ焼却体制

当該ブロックは平成23年度に集約化が完了し、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町及び大槌町の5市町分を岩手沿岸南部広域環境組合において処理している。

【図表2-3 焼却処理の実施主体】

ブロック	市町村	焼却処理の実施主体
県北	久慈市、洋野町、野田村、普代村	久慈広域連合
	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町	二戸地区広域行政組合
県央	盛岡市（都南地域、玉山地域を除く。）	盛岡市
	八幡平市	八幡平市
	葛巻町	葛巻町
	盛岡市（玉山地域）、岩手町	岩手・玉山環境組合
	盛岡市（都南地域）、紫波町、矢巾町	盛岡・紫波地区環境施設組合
	滝沢市、雫石町	滝沢・雫石環境組合
中部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	岩手中部広域行政組合
県南	奥州市、金ケ崎町	奥州金ケ崎行政事務組合
	一関市、平泉町	一関地区広域行政組合
沿岸中部	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村	宮古地区広域行政組合
沿岸南部	大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町	岩手沿岸南部広域環境組合

【図表2-4 焼却施設の設置状況】

ブロック	市町村等	施設名称	施設の種類	処理能力 (トン/日)	使用期間	余熱利用の状況
			処理方式			
			炉型式			
県北	久慈広域連合	久慈地区ごみ焼却場	焼却	120	31	場内温水
			ストーカ式(可動)			
			全連続運転			
	二戸地区広域行政事務組合	二戸地区クリーンセンター	焼却	90	22	場内温水
			流動床式			
			全連続運転			
県央	盛岡市	盛岡市クリーンセンター	焼却	405	19	場内・場外温水、場内蒸気、発電(場内利用)
			ストーカ式(可動)			
			全連続運転			
	八幡平市	八幡平市清掃センター	焼却	50	19	場内温水
			ストーカ式(可動)			
			バッチ運転			
	葛巻町	葛巻町清掃センター	焼却	10	24	なし
			ストーカ式(可動)			
			バッチ運転			
	岩手・玉山環境組合	ごみ焼却施設	焼却	28	20	場内温水
			ストーカ式(可動)			
			バッチ運転			
	盛岡・紫波地区環境施設組合	ごみ焼却施設	ガス化熔融・改質	160	14	場内温水、発電(場内・場外利用)
			シャフト式			
			全連続運転			
	滝沢・雫石環境組合	滝沢清掃センター	ガス化熔融・改質	100	15	発電(場内利用)
			シャフト式			
			全連続運転			
中部	岩手中部広域行政組合	岩手中部クリーンセンター	焼却	182	2	発電(場内利用)
			ストーカ式(可動)			
			全連続運転			
県南	奥州金ヶ崎行政事務組合	胆江地区衛生センター	焼却	240	23	場内・場外温水
			ストーカ式(可動)			
			全連続運転			
	一関地区広域行政組合	一関清掃センターごみ焼却施設	焼却	150	36	場内温水
			ストーカ式(可動)			
			全連続運転			
		大東清掃センターごみ焼却施設	焼却	80	18	場内温水
			流動床式			
			全連続運転			
沿岸中部	宮古地区広域行政組合	宮古清掃センター	焼却	186	23	場内温水
			流動床式			
			全連続運転			
沿岸南部	岩手沿岸南部広域環境組合	岩手沿岸南部クリーンセンター	ガス化熔融・改質	147	6	場内温水、発電(場内利用)
			シャフト式			
			全連続運転			

※「使用期間」は、各施設の供用開始年度から平成29年度までの期間を示している。

第2節 人口、ごみ処理量の将来推計

本県の人口は減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2040年には93万8千人になり、その後も減少を続けるものと見込まれている。

こうした人口減少に伴い、ごみ排出量は減少していくものと考えられ、これまでのごみ排出量の実績等を基に推計すると、今後の通常時における県全体の1日当たりのごみ焼却量は、2015年度は1,342トンであったものが2040年度には951トンまで減少するものと見込まれる。

このように通常時のごみ焼却量は、人口減少等に伴い減少していくものと考えられるが、近年は自然災害が多発する傾向にあり、焼却施設の整備に当たっては災害廃棄物の処理を円滑に進めるための視点も必要となる。

【図表2-5 ブロックごとの1日当たりごみ焼却量の推計】

ブロック	区分	年度別推計値					
		2015(H27)	2020	2025	2030	2035	2040
県北	1日当たり 焼却量(トン)	115	101	93	86	79	72
	人 口	119,985	106,585	98,279	90,210	82,567	75,196
県央	1日当たり 焼却量(トン)	540	505	479	459	439	415
	人 口	475,793	458,260	441,523	423,161	403,453	382,024
中部	1日当たり 焼却量(トン)	217	202	192	181	171	160
	人 口	227,161	212,639	201,820	190,883	180,050	169,316
県南	1日当たり 焼却量(トン)	255	234	219	205	191	177
	人 口	268,397	247,933	232,159	216,757	201,979	187,486
沿岸 中部	1日当たり 焼却量(トン)	93	80	73	66	61	55
	人 口	86,349	77,967	71,507	65,166	59,119	53,425
沿岸 南部	1日当たり 焼却量(トン)	121	106	97	88	80	72
	人 口	113,067	103,057	94,537	86,162	78,161	70,657
合計	1日当たり 焼却量(トン)	1,342	1,229	1,153	1,085	1,021	951
	人 口	1,291,352	1,206,441	1,139,825	1,072,339	1,005,329	938,104

第3章 本県における今後のごみ処理体制の目指す方向

第2章に記載したとおり、今後の人口減少に伴い、通常時のごみ焼却量は減少していくものと推計されるが、災害対応やコスト削減、未利用エネルギーの活用を図るため、次に掲げのごみ処理体制の構築が必要となる。

1 持続可能なごみ処理体制

今後の人口減少に伴いごみ排出量の減少が予測されることから、市町村等が長期的に安定した運営ができるよう焼却施設を集約化する。

集約化による一定以上の耐震性や規模等を有する焼却施設の整備により、災害時における稼働体制の確保を図り、通常時から災害時まで切れ目のないごみ処理体制を構築する。

集約化に当たっては、市町村等の厳しい財政状況の中でコスト削減を図りつつ、現有施設を活用していくために、ストックマネジメントの手法を導入し、地域の実情を踏まえて長寿命化・延命化を検討する。

2 災害に強いごみ処理体制

災害時においても安定したごみ処理を進めるため、強靱な焼却施設を整備し、ストックヤードや自家発電設備等の付加施設・設備の整備を検討する。

自然災害が各地で発生する状況の中、災害廃棄物を処理するため、通常ごみの受入れに加え、ブロック内外で発生した災害廃棄物を受け入れられるよう処理能力の確保を図る。

3 住民の視点に立ったごみ処理体制

資源の有効利用、効率的な熱回収など未利用エネルギーの活用による環境負荷の低減を図るとともに、大規模化・集約化による余熱利用等により、周辺環境整備や防災拠点としての機能を付加し、住民にとって安全安心な焼却施設の整備を進める。

1 ごみ処理広域化

(1) 基本的方向

第3章に掲げる「災害に強いごみ処理体制」、「持続可能なごみ処理体制」、「住民の視点に立ったごみ処理体制」の維持や構築・整備を推進していくためには、集約化・広域化は有効な施策の一つと考えられる。

ダイオキシン類対策については成果が得られたところであるが、今後も人口の推移やごみ排出量など、各地域の実情を踏まえて一定規模以上の能力・規模を有した焼却施設の整備が必要であり、災害対応のための余剰能力の確保、コスト削減、サーマルリサイクルの効率性といった観点から、最終的にはブロックごとに焼却施設を1か所に集約化していくことが求められる。

広域化計画においては、焼却施設の規模や通勤圏、商圈等の地域特性を踏まえてブロック割を行い広域化を促進してきたが、計画策定後19年が経過し人口減少が進んでいるものの、地域特性に大きな変動はないものと考えられる。

また、県出先機関や一部事務組合等の設置状況や人口の推移等から、今後の広域化の検討のうえでも現行のブロック割の枠組みを維持することが適当と考えられる。

こうしたことから、ブロック割については、広域化計画の考え方に基づき、県北、県央、中部、県南、沿岸中部及び沿岸南部の6ブロックとする。

県は、各ブロックにおける施設整備の状況等を把握し、国の動向や他県等の情報提供を行うほか、市町村等が長期的に安定したごみ処理施設の運営ができるよう技術的助言を行う。

市町村等は、人口やごみ排出量の推移、施設の供用年数など、各地域の実情を踏まえた集約化に取り組み、「災害に強いごみ処理体制」、「持続可能なごみ処理体制」、「住民の視点に立ったごみ処理体制」の維持や構築・整備を推進していくことが必要となる。

(2) 集約化によるメリット

全国の焼却施設を見ると、100トン/日未満の小規模な施設では余熱利用が42.6%にとどまっている。一方で、100トン/日以上施設では90.0%の施設で余熱利用を行っており、特に300トン/日以上施設においては89.9%が発電利用している。

なお、広域化計画では施設規模を100トン/日以上、できる限り300トン/日以上を目標としているが、この施設規模の考え方については、サーマルリサイクルの観点から現在でも効果的である。集約化に当たっては、こうした現状を踏まえて施設規模を検討することが望ましい。

また、広域化を進めることと並行して、各ブロック内の市町村等が協力し、より高い水準の分別区分に統一するよう調整を図るなど、施設統合までの間にごみの減量化・リサイクルが推進されることが期待される。

集約化を実施した沿岸南部ブロックや中部ブロックにおいても、従前施設の処理能力を合計した場合よりも小さい処理能力の施設が整備されており、ごみ減量化やリサイクルが進むほか、熱エネルギーの回収などが図られ、合理的な施設となっている。

2 ごみ焼却施設の長寿命化・延命化

環境省では「廃棄物処理施設整備計画」において、ストックマネジメントの手法を導入し、既存の廃棄物処理施設の計画的な維持管理及び更新を推進することにより、施設の長寿命化・延命化を図ることとしている。

また、同省作成の「廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き（ごみ焼却施設編）」（平成22年3月策定）によると、一般廃棄物処理施設は他の公共施設と比較すると施設全体として耐用年数が短く、焼却施設について見ると、平成初頭以前に稼働を開始した施設は、更新時期を迎えつつある状況となっている。一方で、国及び地方公共団体の財政状況も厳しい状況にあり、既存施設を有効利用するため、機能を効率的に維持することが急務となっている。

焼却施設の供用年数は、全国的に20年程度で廃止を迎えている施設が多く、本県でも、市町村等の財政状況を踏まえ、既存施設の保全を図るとともに、必要に応じて延命化を目的とする改修工事を行うなど、長寿命化を図っていくことが有効である。

なお、「環境省インフラ長寿命化計画（行動計画）平成28年度～平成32年度」（平成28年3月策定）によれば、施設はその使用により性能等が劣化するため、長寿命化・延命化によって機能を維持・向上できるのは5年から10年程度と考えられており、その後の施設性能や環境性能の維持が困難となることから、計画的に集約化を検討・推進していくことが必要となる。

3 ごみ減量化・リサイクル

市町村等は、広域化に係る住民説明会等の市民参加による話し合いの中で住民意識の高揚を図り、ブロック内でより高い水準の分別区分に統一するよう調整を図るなど、ごみ減量化・リサイクルを推進することが必要である。

また、施設の整備・改良に加え、市町村や住民、関係団体の連携・協働によるごみ減量化・リサイクルのほか、ごみ処理体制を実施していくためのあらゆる施策の導入を検討していくことが求められる。